

平成26年度予算見積調書

課室名：個人県民税対策課
 担当名：企画指導担当
 内線：2646

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																																																						
B5	個人県民税収確保促進事業費			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	個人県民税対策費																																																						
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地方税法第41条			戦略項目																																																								
						分野施策																																																								
<p>1 事業の概要</p> <p>本県の県税納税率は4年連続で全国最下位となり、その大きな要因は市町村で賦課徴収される個人県民税の納税率低迷にある。</p> <p>他都道府県に先駆けた現年課税分対策を実施し、滞納の未然防止、年度内の税収確保を確実に推進する。</p> <p>また、市町村の滞納整理に取り組む職員の人材を育成することにより、県税納税率の飛躍的な向上と大幅な増収を図る。</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>1 特別徴収全県一斉指定事業</td> <td>7,891千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ア) 特別徴収一斉指定を直接事前周知するための概要書作成</td> <td></td> <td>3,607千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(イ) 円滑な指定を推進するための事業者向け事務手引作成</td> <td></td> <td>4,137千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ウ) 会議費用</td> <td></td> <td></td> <td>147千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 納期内納付広報事業</td> <td>2,771千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ア) 第1期納期内納付キャンペーン</td> <td></td> <td>1,539千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(イ) コンビニレジ液晶画面による納期内納付の周知徹底</td> <td></td> <td>1,232千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 ペイジー口座振替受付サービス導入事業補助金</td> <td>21,000千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 実務研修生受入拡大事業</td> <td>3,455千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 事業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 特別徴収全県一斉指定事業 個人住民税の給与からの特別徴収を実施していない事業者を平成27年度に特別徴収義務者に指定する取組を円滑に推進するため、事業者及び現在普通徴収となっている給与所得者への徹底した周知を行う。 納期内納付広報事業 滞納を発生させないことが、納税率アップには重要なことであることから、納期内納付を広く周知するため、第1期の納期内納付を集中的に周知するとともに、従来の広報媒体と異なるコンビニエンスストアのレジ画面を利用した周知徹底を行う。 ペイジー口座振替受付サービス導入事業補助金 口座振替率を向上させるためペイジー口座振替受付サービスの導入を図る団体支援として、ペイジー口座振替受付サービス導入経費の1/2を補助する。 実務研修生受入拡大事業 市町村から実務研修生を多数受け入れ、県が市町村から引き継いだ高額困難滞納事案の滞納整理を通じて、徴収技術の習得の支援を行い、当該市町村の徴収事務の中核となる職員を育成する。 <p>(3) 事業効果 個人県民税の現年度納税率の向上が図られ、自主財源である県税収入が確保される。</p>					1 特別徴収全県一斉指定事業	7,891千円					(ア) 特別徴収一斉指定を直接事前周知するための概要書作成		3,607千円				(イ) 円滑な指定を推進するための事業者向け事務手引作成		4,137千円				(ウ) 会議費用			147千円			2 納期内納付広報事業	2,771千円					(ア) 第1期納期内納付キャンペーン		1,539千円				(イ) コンビニレジ液晶画面による納期内納付の周知徹底		1,232千円				3 ペイジー口座振替受付サービス導入事業補助金	21,000千円					4 実務研修生受入拡大事業	3,455千円				
1 特別徴収全県一斉指定事業	7,891千円																																																													
(ア) 特別徴収一斉指定を直接事前周知するための概要書作成		3,607千円																																																												
(イ) 円滑な指定を推進するための事業者向け事務手引作成		4,137千円																																																												
(ウ) 会議費用			147千円																																																											
2 納期内納付広報事業	2,771千円																																																													
(ア) 第1期納期内納付キャンペーン		1,539千円																																																												
(イ) コンビニレジ液晶画面による納期内納付の周知徹底		1,232千円																																																												
3 ペイジー口座振替受付サービス導入事業補助金	21,000千円																																																													
4 実務研修生受入拡大事業	3,455千円																																																													
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>1,2,4 (県10/10)</p> <p>3 (県1/2)市1/2</p>																																																														
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>普通交付税(単位費用)</p> <p>(区分)総務費(款)徴税費(細目)徴税費</p> <p>(細節)一般経費(積算内容)税務行政の広報・啓発、徴税強化に要する経費</p>																																																														
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×5人=47,500千円</p>																																																														
				財 源 内 訳																																																										
予算額								一般財源	前年との対比																																																					
決定額	35,117							35,117	35,117																																																					
前年額																																																														